

2024年3月期 決算のお知らせ

2024年5月28日

会社名 **ちばぎん証券株式会社** 上場取引所 非上場

URL <https://www.chibagin-sec.co.jp/>

代表者 (役職名) 取締役社長 (氏名) 稲村 幸仁
 問合せ先責任者 (役職名) 経営企画部長 (氏名) 萩原 大樹 TEL (03)3660-4700
 定時株主総会開催予定日 2024年6月28日

(百万円未満切捨て)

1. 2024年3月期の業績 (2023年4月1日～2024年3月31日)

(1) 経営成績 (%表示は対前期増減率)

	営業収益	純営業収益	営業利益	経常利益
	百万円 %	百万円 %	百万円 %	百万円 %
2024年3月期	3,455 (△13.2)	3,446 (△13.3)	△1,308 (-)	△867 (-)
2023年3月期	3,985 (△39.0)	3,977 (△39.1)	△1,137 (-)	△648 (-)

	当期純利益	1株当たり 当期純利益	潜在株式調整後 1株当たり 当期純利益	自己資本 当期純利益率	総資産 経常利益率	営業収益 営業利益率
	百万円 %	円 銭	円 銭	%	%	%
2024年3月期	△144 (-)	△4 91	- -	△0.5	△2.2	△37.8
2023年3月期	90 (△88.4)	3 7	- -	0.4	△1.7	△28.6

(2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率	1株当たり 純資産	自己資本規制比率
	百万円	百万円	%	円 銭	%
2024年3月期	42,055	26,617	63.2	905 37	331.8
2023年3月期	34,415	21,913	63.7	745 39	373.9

2. 配当の状況

	年間配当金			配当金総額 (年額)	配当性向	純資産配当率
	中間期末	期末	合計			
	円 銭	円 銭	円 銭	百万円	%	%
2023年3月期	- -	2 14	2 14	62	69.7	0.3
2024年3月期	- -	- -	- -	-	-	-
2025年3月期 (予想)	- -	未定	未定	-	-	-

3. その他

会計方針の変更・会計上の見積りの変更

- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
 ② ①以外の会計方針の変更 : 無
 ③ 会計上の見積りの変更 : 無

1 経営成績

当期のわが国経済は、新型コロナウイルス収束後の急回復が一巡し、踊り場を形成する動きとなりました。インバウンド需要は引き続き堅調に推移し、自動車生産の回復を背景に輸出も拡大しましたが、物価高の影響で個人消費が伸び悩み、中国経済の減速も重石となりました。証券市場におきましては、日経平均株価が34年ぶりに史上最高値を更新するなど順調に値を上げました。

当期の株式流通市場は、デフレ経済からの脱却や企業統治改革の進展に対する期待感から海外投資家の買いが膨らみ、大きく値を上げました。円安進行に伴う企業業績の上振れも追い風となり、日経平均株価は2024年2月22日に約34年ぶりに史上最高値を更新しました。さらに、3月4日には4万円の大台に乗せ、22日には4万888円43銭の高値を付けました。3月19日に開かれた金融政策決定会合でマイナス金利政策の解除が決まり、デフレ経済からの脱却を背景に金融政策の正常化に向けて前進したことが好感されました。年度末の終値は4万369円44銭（前年度末比43.9%上昇）となりました。また、東京証券取引所の日平均売買代金は4兆6,745億円（前年度比33.5%増）でした。

当期の国内債券流通市場においては、粘着性の高いインフレを背景に日米欧の長期金利が上昇し、高止まりしました。2023年7月まで米国の利上げが続きましたが、9月以降はインフレへの懸念が和らいだことで利上げ見送りが続いています。欧州では、景気回復の兆候とインフレ懸念の両方の影響を受け、金利は緩やかに調整されました。一部地域では、インフレが低下傾向にあるとして2024年3月に利下げしました。一方で、日本銀行は3月に「2%の物価安定の目標が持続的・安定的に実現していくことが見通せる状況に至った」との判断を示したうえで、異例の金融緩和の修正を決め、2016年以来のマイナス金利政策等を解除しました。また、マイナス金利政策の解除後も「当面、緩和的な金融環境が継続する」と表明しましたが、植田総裁は年内の追加利上げについて「データ次第」とも述べ、年内追加利上げの蓋然性が決して低くないことを市場へ意識させ、長期金利は年度末に0.725%へと上昇しました。

為替市場においては、インフレに対処するための米連邦準備理事会（FRB）の利上げ継続に伴い、ドル円相場は2023年4月の133円台から、11月には151円90銭台になりました。その後は、インフレ懸念の後退に伴う米国の金融政策転換と日本銀行の異次元緩和脱却が意識され、一時的にドル高の流れが弱まり、2024年1月には140円台となりました。しかし、米国の利下げ時期を巡っては不透明感が強まっているほか、日本銀行が緩和的な金融環境を維持する意向を示していることから、日米金利差の縮小遅延の可能性を受け、年度末は151円台と再び円安ドル高傾向となりました。

当期の業績は、営業収益34億55百万円（前期比13.2%減）、経常損失8億67百万円（前期は6億48百万円の損失）となりました。また、特別損益7億83百万円を計上し、法人税等調整額29百万円、法人税、住民税及び事業税31百万円を差し引いた当期純損失は1億44百万円（前期は90百万円の利益）となりました。

(1) 受入手数料

受入手数料は 30 億 39 百万円（前期比 7.1%減）となりました。内訳は以下のとおりです。

① 委託手数料

当期の東京証券取引所の一日本平均売買代金は 4 兆 6,745 億円（前年度比 33.5%増）となり、株式委託手数料は 17 億 18 百万円（前期比 0.7%増）となりました。

② 引受け・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の手数料

当期の株券引受高は 2 百万円（前期比 53.2%増）、債券引受高は 9 億 48 百万円（同 79.0%減）となり、引受け・売出し手数料は 1 百万円（同 3.9%減）となりました。

③ 募集・売出し・特定投資家向け売付け勧誘等の取扱手数料、その他の受入手数料

募集・売出しの取扱手数料は 4 億 68 百万円（前期比 48.1%減）、その他の受入手数料は 8 億 4 百万円（同 50.7%増）となりました。これらの手数料の主なもの投資信託の募集販売手数料及び代行手数料であります。投資信託の募集販売手数料は 4 億 66 百万円（同 47.9%減）、代行手数料は 6 億 18 百万円（同 30.2%増）となりました。

(2) トレーディング損益

トレーディング損益は、株券等が 3 億 1 百万円（前期比 6.0%減）、債券等が 5 百万円（同 98.2%減）、その他が 10 百万円となり、合計 3 億 17 百万円（同 49.5%減）となりました。

(3) 金融収支

金融収益は 98 百万円（前期比 19.1%増）、金融費用は 9 百万円（同 17.4%増）となりました。この結果、金融収支は 89 百万円（同 19.2%増）となりました。

(4) 販売費・一般管理費

販売費・一般管理費は、47 億 55 百万円（前期比 7.0%減）となりました。

(5) 営業外損益

営業外損益は、営業外収益に受取配当金など 4 億 54 百万円 営業外費用に 13 百万円を計上いたしました。

(6) 特別損益

特別損益は、特別利益に投資有価証券売却益 11 億 96 百万円、特別損失に減損損失等 4 億 12 百万円を計上いたしました。

2 財務諸表

(1) 貸借対照表

(単位：百万円)

科目	前期 (2023年3月31日)	当期 (2024年3月31日)
(資産の部)		
流動資産	19,460	20,427
現金・預金	5,910	6,709
預託金	7,200	8,800
顧客分別金信託	7,200	8,800
トレーディング商品	783	906
商品有価証券等	783	906
約定見返勘定	2	—
信用取引資産	4,574	3,170
信用取引貸付金	4,553	3,116
信用取引借証券担保金	20	54
立替金	672	557
短期貸付金	1	0
その他の流動資産	315	281
固定資産	14,954	21,628
有形固定資産	3,510	3,139
建物	1,957	1,812
器具備品	191	123
土地	1,360	1,203
無形固定資産	37	40
投資その他の資産	11,406	18,448
投資有価証券	11,127	18,189
長期差入保証金	222	214
その他	56	44
資産合計	34,415	42,055

(単位：百万円)

科目	前期 (2023年3月31日)	当期 (2024年3月31日)
(負債の部)		
流動負債	9,351	10,133
トレーディング商品	0	0
デリバティブ取引	0	0
約定見返勘定	—	0
信用取引負債	663	617
信用取引借入金	539	526
信用取引貸証券受入金	123	91
預り金	7,214	8,628
顧客からの預り金	6,377	6,451
募集等受入金	9	—
その他の預り金	828	2,176
受入保証金	790	424
賞与引当金	202	191
その他の流動負債	480	270
固定負債	3,125	5,280
繰延税金負債	2,449	4,633
退職給付引当金	582	540
役員退職慰労引当金	74	84
その他の固定負債	19	22
特別法上の準備金	24	24
金融商品取引責任準備金	24	24
負債合計	12,501	15,438
(純資産の部)		
株主資本	16,136	15,928
資本金	4,374	4,374
資本剰余金	3,305	3,305
資本準備金	3,305	3,305
利益剰余金	8,456	8,249
利益準備金	450	450
その他利益剰余金	8,006	7,799
別途積立金	5,968	5,968
繰越利益剰余金	2,038	1,831
評価・換算差額等	5,777	10,688
その他有価証券評価差額金	5,777	10,688
純資産合計	21,913	26,617
負債・純資産合計	34,415	42,055

(2) 損益計算書

(単位：百万円)

科目	前期	当期
	(自 2022年4月1日 至 2023年3月31日)	(自 2023年4月1日 至 2024年3月31日)
営業収益	3,985	3,455
受入手数料	3,272	3,039
トレーディング損益	630	317
金融収益	82	98
金融費用	8	9
純営業収益	3,977	3,446
販売費・一般管理費	5,114	4,755
取引関係費	1,059	834
人件費	2,658	2,640
不動産関係費	297	278
事務費	644	630
減価償却費	184	156
租税公課	122	109
その他	147	103
営業利益又は営業損失(△)	△ 1,137	△ 1,308
営業外収益	497	454
受取配当金	421	389
その他	75	65
営業外費用	8	13
経常利益又は経常損失(△)	△ 648	△ 867
特別利益	783	1,196
固定資産売却益	90	—
投資有価証券売却益	693	1,196
金融商品取引責任準備金戻入	0	—
特別損失	20	412
固定資産除却損	0	0
投資有価証券評価損	1	—
過怠金	—	50
和解損失	14	129
金融商品取引責任準備金繰入	—	0
減損損失	4	233
税引前当期純利益又は 税引前当期純損失(△)	114	△ 83
法人税、住民税及び事業税	20	31
法人税等調整額	4	29
当期純利益又は 当期純損失(△)	90	△ 144

(3) 株主資本等変動計算書

前期 (自 2022 年 4 月 1 日 至 2023 年 3 月 31 日)

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	4,374	3,305	—	3,305
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	450	5,968	2,573	8,991	16,670
当期変動額					
剰余金の配当			△624	△624	△624
当期純利益			90	90	90
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)					
当期変動額合計	—	—	△534	△534	△534
当期末残高	450	5,968	2,038	8,456	16,136

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	6,924	6,924	23,595
当期変動額			
剰余金の配当			△624
当期純利益			90
株主資本以外の項目の 当期変動額 (純額)	△1,146	△1,146	△1,146
当期変動額合計	△1,146	△1,146	△1,681
当期末残高	5,777	5,777	21,913

当期（自 2023 年 4 月 1 日 至 2024 年 3 月 31 日）

(単位：百万円)

	株 主 資 本			
	資 本 金	資 本 剰 余 金		
		資 本 準 備 金	そ の 他 資 本 剰 余 金	資 本 剰 余 金 合 計
当期首残高	4,374	3,305	—	3,305
当期変動額				
剰余金の配当				
当期純利益				
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）				
当期変動額合計	—	—	—	—
当期末残高	4,374	3,305	—	3,305

	株 主 資 本				
	利 益 剰 余 金				株 主 資 本 合 計
	利 益 準 備 金	そ の 他 利 益 剰 余 金		利 益 剰 余 金 合 計	
		別 途 積 立 金	繰 越 利 益 剰 余 金		
当期首残高	450	5,968	2,038	8,456	16,136
当期変動額					
剰余金の配当			△62	△62	△62
当期純利益			△144	△144	△144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）					
当期変動額合計	—	—	△207	△207	△207
当期末残高	450	5,968	1,831	8,249	15,928

	評 価 ・ 換 算 差 額 等		純 資 産 合 計
	そ の 他 有 価 証 券 評 価 差 額 金	評 価 ・ 換 算 差 額 等 合 計	
当期首残高	5,777	5,777	21,913
当期変動額			
剰余金の配当			△62
当期純利益			△144
株主資本以外の項目の 当期変動額（純額）	4,911	4,911	4,911
当期変動額合計	4,911	4,911	4,703
当期末残高	10,688	10,688	26,617

(4) 重要な会計方針

1. トレーディング商品の評価基準及び評価方法

売買を目的として自己の計算において保有する有価証券、有価証券に準ずる商品、デリバティブ取引、外国通貨等の売買取引をトレーディングと定め、それらトレーディング商品に属する有価証券及びデリバティブ取引等については時価法を採用しております。

2. トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品の評価基準及び評価方法

トレーディング商品に属さない有価証券、その他の商品は時価法、取得価額との評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。また、市場価格のない株式等については移動平均法による原価法によっております。

3. 固定資産の減価償却の方法

① 有形固定資産

定率法を採用しております。なお、建物については、定額法を採用しております。

また、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	6～50年
器具備品	3～20年

② 無形固定資産

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ 長期前払費用

均等償却しております。

4. 引当金の計上基準

① 貸倒引当金

貸付金等の貸倒による損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員に対する賞与の支払に備えるため、会社所定の計算方法による支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対する賞与の支払に備えるため、当事業年度における支給見込額を計上しております。

④ 退職給付引当金

従業員の退職に伴う退職金の支払に備えるため、当事業年度末における退職給付債務の見込額に基づき、当事業年度において発生していると認められる額を計上しております。

⑤ 役員退職慰労引当金

役員に対する退職慰労金の支払に備えるため、内規に基づく当事業年度末における支給見積額を計上しております。

⑥ 金融商品取引責任準備金

証券事故による損失に備えるため、金融商品取引法第46条の5の規定に基づき、「金融商品取引業等に関する内閣府令」第175条に定めるところにより算出した額を計上しております。

5. 収益に関する計上基準

当社は、主に顧客への金融サービス提供から生じる報酬及び手数料により、収益を獲得しております。これらのサービスのうち主要なものとは、委託売買業務、引受業務、募集・売り出し業務が該当します。

委託売買業務については約定日に収益が認識されます。

引受業務、募集・売り出し業務については当該業務の完了時点で収益が認識されます。

6. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

2024年3月期 決算資料

1. 手数料収入

(1) 科目別内訳

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
委託手数料	1,833	1,765	△68
(株券)	(1,704)	(1,718)	(13)
(債券)	(0)	(-)	(△0)
引受け・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の手数料	2	1	△0
(株券)	(0)	(0)	(0)
(債券)	(1)	(1)	(△0)
募集・売出し・特定投資家向け 売付け勧誘等の取扱手数料	902	468	△434
その他の受入手数料	533	804	270
合計	3,272	3,039	△232

(2) 商品別

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
株券	1,712	1,724	12
債券	8	3	△5
受益証券	1,501	1,132	△369
その他	50	179	129
合計	3,272	3,039	△232

2. トレーディング損益

(単位：百万円)

	前期	当期	前期比
株券	321	301	△19
債券	320	5	△314
その他	△11	10	21
合計	630	317	△312

3. 株券売買高 (先物取引を除く)

(単位：百万株、百万円)

	前期		当期		前期比	
	株数	金額	株数	金額	株数	金額
合計	175	289,749	170	293,989	△4	4,239
(自己)	(1)	(28,525)	(1)	(29,215)	(△0)	(690)
(委託)	(173)	(261,224)	(169)	(264,773)	(△4)	(3,549)
委託比率	99.0%	90.2%	99.1%	90.0%		
東証シェア	0.021%	0.017%	0.015%	0.012%		
1株当たり 委託手数料	9円83銭		10円13銭			

4. 引受け・募集・売出しの取扱高

(単位：千株、百万円)

		前期	当期	前期比
引 受 高	株 券 (株 数)	0	1	1
	〃 (金 額)	1	2	0
	債 券 (額面金額)	4,525	948	△3,576
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—
※ 募 集 取 扱 高 の	株 券 (株 数)	20	4	△16
	〃 (金 額)	26	8	△17
	債 券 (額面金額)	4,056	1,006	△3,049
	受 益 証 券 (額面金額)	243,823	200,251	△43,572
	コマーシャル・ペーパー 及び外国証券等 (額面金額)	—	—	—

※売出高及び私募の取扱高を含んでおります。

5. 自己資本規制比率

(単位：百万円)

		前期末	当期末
基本的項目	資本合計 (A)	16,073	15,928
補完的項目	その他有価証券評価差額金等	5,777	10,688
	金融商品取引責任準備金等	24	24
	一般貸倒引当金	—	—
	計 (B)	5,801	10,712
控除資産	(C)	6,547	6,191
固定化されていない 自己資本	(A) + (B) - (C) (D)	15,327	20,449
リスク相当額	市場リスク相当額	2,692	4,884
	取引先リスク相当額	144	125
	基礎的リスク相当額	1,261	1,152
	計 (E)	4,099	6,162
自己資本規制比率	(D) / (E) × 100	373.9%	331.8%

6. 役職員数

(単位：人)

	前期末	当期末
役 員	14	17
従 業 員 数	326	318

※従業員数には臨時従業員(歩合外務員、臨時勤務者)を含んでおります。